

平成 29 年度 決算 報告 書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 29 年度に
おける主要な施策の成果を次のとおり報告します。

平成 30 年 9 月

取手市長 藤 井 信 吾

財 政 状 況

第1 国の予算

平成29年度の日本経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。こうした状況の下、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれた。結果として、29年度の実質GDP成長率は前年度比1.6%、名目GDP成長率は前年度比1.7%となった。

一方、国の財政は、28年度決算では公債依存度が39.0%にも及び、国・地方合わせた長期債務残高が28年度末において主要先進国中最悪の水準であるGDP比196%になるなど、極めて深刻な状況が続いている。

このような状況下、平成29年度予算については、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるための精査を行い、民間需要や科学技術イノベーションなどの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視するとして予算編成を行った。

この方針に基づいて編成された平成29年度の一般会計当初予算の規模は、97兆4,547億円で、28年度当初予算に対して7,329億円(0.8%)の増加となった。

第2 地方財政対策

平成29年度通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費や、社会保障関係経費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。

歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。

このような方針に沿った地方財政の通常収支分の規模は86兆6,198億円で、28年度に対して8,605億円(1.0%)の増加となった。

第3 市の予算編成等

平成29年度は、第六次取手市総合計画の基本計画である「とりで未来創造プラン2016」において、「重点事業」として位置付け推進していく事業、また、「取手市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の、少子高齢化の進展に対応し、人口減少の進行を抑え、地域の活力を創出するための事業を重点的に推進するために計画的かつ効率的な財源配分を図ることから、まちの活性化、定住化の促進、学校教育の充実、協働と持続可能な自治体運営の4つを重点項目として基本的な方針を定めた。

1つ目は、取手駅周辺地区について、基盤整備と併せて土地利用の高度化、交通利便性の向上等を図り、本市の中核拠点として魅力ある市街地形成を進め、まちの魅力向上や賑わい創出に繋げる。また、桑原地区における新市街地創出に向け、地区の特性や地元意向を踏まえて早期事業化を図り、大規模な商業・業務施設を核とした新たなまちづくりにより、生活環境の向上や雇用の創出、若者世代の定住を促進し、まちの活力を高めていく。

2つ目は、本市の知名度・魅力度の向上による定住人口増加のため、イメージアップ戦略を積極的に展開し、市内外への魅力発信をより一層充実させる。また、ファミリー層向けの新築住宅取得支援として、住宅取得補助の実施、3世代同居・近居などへの助成制度等、住まいの確保に関する支援策に積極的に取り組む。さらに、安心して子育てが出来るまちづくりとして、子育て支援に関する各種事業を推進し、就業と出産・子育てを両立出来る環境整備に取り組む。

3つ目は、学校教育の充実のため、市立図書館と学校図書館との連携を図り、学校間の相互利用や学校から市立図書館の図書が利用可能となるよう新しい図書館ネットワークシステムを構築する。また、小中連携、ICT教育の推進等により学力の向上を目指し、本市で教育を受けさせたいと思わせるような各種事業を推進する。さらに、小中学校施設の耐震化や改修工事を進めるなど、児童生徒の安全・快適な教育環境の整備・充実を図る。

4つ目は、地域課題に対し、行政と市民とが協働して解決することが必要となってきたことから、市民協働講座の実施、市民活動団体の育成・連携事業に取り組み、市民との協働を進め、市民活動の充実を図る。また、行政サービスの質の向上と持続可能な自治体運営の実現のため、積極的かつ継続的な行政改革に取り組み、健全かつ規律ある行財政運営を行っていく。

この方針に基づいて編成された平成29年度一般会計当初予算の規模は、356億2,000万円で、28年度当初予算に対して9億3,000万円(2.5%)の減額となった。減額の要因は、平成29年度に予定していた学校施設の耐震補強工事や大規模改造工事等が、国の経済対策(「未来への投資を実現する経済対策」)による平成28年度第2次補正予算の対象となったため、事業費総額で14億4,545万円が平成28年度3月補正予算に前倒しとなったことによる。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額386億6,603万7千円に対し決算額は、382億9,729万1千円で、予算額に対する決算額の比率は99.05%となった。

歳出においては、予算額386億6,603万7千円に対し決算額は、370億6,461万9千円で95.86%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額665億5,082万8千円に対し決算額は、661億4,257万7千円で、予算額に対する決算額の比率は99.39%となった。

歳出においては、予算額665億5,082万8千円に対し決算額は、634億8,350万8千円で95.39%となった。

平成29年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一般会計	歳入	38,666,037,000	38,297,291,367	368,745,633	99.05
	歳出	38,666,037,000	37,064,618,479	1,601,418,521	95.86
	歳入歳出差引額	—	1,232,672,888	継続費通次繰越額及び 繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	30,012,000 1,202,660,888
取手駅西口都市整備事業特別会計	歳入	1,643,323,000	1,306,073,079	337,249,921	79.48
	歳出	1,643,323,000	1,247,723,500	395,599,500	75.93
	歳入歳出差引額	—	58,349,579	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	43,973,000 14,376,579
用地先行取得事業特別会計	歳入	112,439,000	112,438,744	256	100.00
	歳出	112,439,000	112,438,744	256	100.00
	歳入歳出差引額	—	0	翌年度繰越金	0
国民健康保険事業特別会計	歳入	14,405,933,000	14,693,410,109	△ 287,477,109	102.00
	歳出	14,405,933,000	13,608,748,337	797,184,663	94.47
	歳入歳出差引額	—	1,084,661,772	翌年度繰越金	1,084,661,772
後期高齢者医療特別会計	歳入	2,430,595,000	2,448,025,580	△ 17,430,580	100.72
	歳出	2,430,595,000	2,415,397,480	15,197,520	99.37
	歳入歳出差引額	—	32,628,100	翌年度繰越金	32,628,100
介護保険特別会計	歳入	8,160,823,000	8,149,005,311	11,817,689	99.86
	歳出	8,160,823,000	7,942,661,440	218,161,560	97.33
	歳入歳出差引額	—	206,343,871	翌年度繰越金	206,343,871
競輪事業特別会計	歳入	1,130,925,000	1,135,597,758	△ 4,672,758	100.41
	歳出	1,130,925,000	1,091,514,041	39,410,959	96.52
	歳入歳出差引額	—	44,083,717	翌年度繰越金	44,083,717
取手地方公平委員会特別会計	歳入	753,000	735,447	17,553	97.67
	歳出	753,000	406,111	346,889	53.93
	歳入歳出差引額	—	329,336	翌年度繰越金	329,336
合計	歳入	66,550,828,000	66,142,577,395	408,250,605	99.39
	歳出	66,550,828,000	63,483,508,132	3,067,319,868	95.39
	歳入歳出差引額	—	2,659,069,263		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

平成29年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、356億2,000万円で、平成28年度当初予算365億5,000万円に比較し、9億3,000万円(2.5%)の減額となった。減額の要因は、平成29年度に予定していた学校施設の耐震補強工事や大規模改造工事等が、国の経済対策(「未来への投資を実現する経済対策」)による平成28年度第2次補正予算の対象となったため、事業費総額で14億4,545万円を平成28年度3月補正予算に前倒しとなったことによる。

特別会計は、7会計で、当初予算額は、263億4,655万2千円となり、平成28年度の264億2,662万8千円に比較し、8,007万6千円(0.3%)の減となった。

補正予算

一般会計において8回の補正予算を組み、合計で7億8,577万7千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額22億6,026万円を加えた最終予算現額は、386億6,603万7千円となった。これを平成28年度の最終予算現額と比較すると、19億6,091万7千円(4.8%)の減となった。

また、特別会計における補正予算は、4特別会計で11億7,256万4千円を増額、1特別会計で2億1,770万8千円を減額補正し、繰越事業費繰越財源充当額5億8,338万3千円を加えた最終予算現額は、278億8,479万1千円となり、前年度対比6,363万円(0.2%)の増となった。

2 決算の状況

一般会計

平成29年度は、創業支援において龍ヶ崎市との連携及びMatch広域連携推進本部を設立し、創業スクール、ビジネスプランコンテスト等を連携して実施した。また、取手駅前にチャレンジショップMATCH MARKETを開設し、幅広い業種の起業家を支援するとともに市内中心部の新たな活力の創出を図った。桑原地区の整備については、地権者の合意形成を進めるため、説明会を開催し、「桑原周辺地区土地利用基本構想」と事業協力企業の公募についての説明や意見交換を行い、理解を得たうえで、共同で事業計画の素案を作成する事業協力企業を公募により選定するなど土地区画整理の事業の早期実現に向けた作業を進めた。さらに、藤代駅北口について、交通広場の利便性向上と安全で快適な歩行空間を実現することを目的に駅前交通広場連絡階段整備工事に着手した。

定住化の促進については、引き続き良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助、シニア世帯の持ち家を活かした住み替えに対する補助を実施し、特に子育て世帯への定住化促進を図った。また、子育て支援において、出産後、体調がすぐれない・育児不安が強い・身近な方からの援助を受けられないなどの方へ、市内の医療機関でデイケア(通所)と

ショートステイ（宿泊）の利用を通して、安心して子育てができるよう産後ケア事業を実施した。さらに、第三次保育所整備計画に基づき、井野なないろ保育所及び地域子育て支援センターを建設するため、当該建設敷地である旧取手一中跡地にある校舎等の解体工事に着手した。

学校教育の充実については、山王小、六郷小、久賀小において、老朽化の著しい校舎並びに体育館の耐震補強・大規模改造工事を実施し、藤代小、宮和田小、桜が丘小では、無線 LAN の改修工事を実施するなど快適な教育環境の整備に努めた。また、中学校では武道場の非構造部材等（天井・強化ガラス等）の耐震改修工事実施設計、老朽化の著しい戸頭中校舎の大規模改造工事の実施設計を行った。さらに、学校図書館と市立図書館とを連携する図書館ネットワークシステム「ほんくる」を稼働し、学校図書館を子どもたちが本と出会うためのサービス窓口として整備を進めた。通学路の整備に関しては、通学路交通安全対策プログラムに基づき、下高井田向、井野前土井、下高井官上木、山王について道路改良、安全対策施設整備工事を実施するなど、危険路線の対策及び危険箇所の解消を図った。

協働と持続可能な自治体運営については、立地適正化計画を策定し、都市機能と居住が一体となった市街地構造の検討を進めるため、計画策定に向けて市民アンケート調査を実施するなど市が抱える都市構造上の課題等の抽出・分析を行い、今後のまちづくりの方針等を検討した。シティプロモーションに関しては、ブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」のロゴマークを策定するとともに、視覚的に取手市の魅力を伝えるツールとしてロゴ入りグッズを作成し、市内のイベント等で配布することにより、市民への PR を行った。さらに、都内の茨城マルシェで行われた取手フェアなど市外でのイベントにおいても、のぼり旗やロゴ入り冊子などを用いて、多くの方に取手の良さをアピールし、取手市の知名度アップを図った。

このほか、基盤整備として、青柳、野々井、藤代、藤代横町、野々井大門、野々井前原地区などの雨水排水整備を実施し浸水被害の軽減及び道路冠水の解消に努めた。また、市民会館では高圧受変電設備（キュービクル）を更新し、さらに耐震補強工事並びに大規模改造工事の実施設計に着手するなど、公共施設の老朽化対策を進めるとともに利用者の安全安心な環境整備に努めた。

（決算額）

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む。）は、

歳 入 382億9,729万1千円（平成28年度 383億6,297万7千円）

歳 出 370億6,461万9千円（平成28年度 373億8,309万1千円）

となり、平成28年度に比べ歳入で6,568万6千円（0.2%）の減、歳出で3億1,847万2千円（0.9%）の減となった。

（決算収支）

一般会計の歳入歳出差引額は、12億3,267万2千円で、このうち平成30年度へ繰り越すべき財源3,001万2千円（継続費逓次繰越額及び繰越明許費繰越額）を控除した実質収支額は12億266万円となった。

(歳入)

歳入の状況

平成29年度の一般会計歳入決算額は、382億9,729万1千円で28年度と比較すると6,568万6千円(0.2%)の減となった。市税が6億3,873万8千円の増となっているが、主に法人市民税法人税割の増収によるものである。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	増減	伸び率(%)
市税	14,557,270	13,918,532	638,738	4.6
地方譲与税	319,543	318,805	738	0.2
利子割交付金	22,254	12,131	10,123	83.4
配当割交付金	67,407	47,717	19,690	41.3
株式等譲渡所得割交付金	66,837	27,894	38,943	139.6
地方消費税交付金	1,626,887	1,539,984	86,903	5.6
地方特例交付金	61,943	55,491	6,452	11.6
地方交付税	6,196,631	5,891,357	305,274	5.2
分担金・負担金	225,413	212,821	12,592	5.9
国庫支出金	5,106,877	4,803,189	303,688	6.3
県支出金	2,149,267	2,220,257	△70,990	△3.2
繰入金	917,586	1,884,928	△967,342	△51.3
繰越金	979,886	958,919	20,967	2.2
諸収入	925,655	1,143,065	△217,410	△19.0
市債	3,882,600	4,085,500	△202,900	△5.0
その他	1,191,235	1,242,387	△51,152	△4.1
合計	38,297,291	38,362,977	△65,686	△0.2

歳入一般財源

平成29年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、230億7,890万6千円で平成28年度の219億4,579万1千円に比べ、11億3,311万5千円(5.2%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、60.3%で平成28年度の57.2%と比較すると3.1ポイントの増となった。

臨時財政対策債18億9,050万円を加えると、249億6,940万6千円となり、平成28年度と比較し、11億7,451万5千円(4.9%)の増、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、65.2%となった。

増減内訳、伸び率は、次表のとおりである。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	平成29年度	平成28年度	増減	伸び率(%)
市税	14,557,270	13,918,532	638,738	4.6
地方譲与税	319,543	318,805	738	0.2
利子割交付金	22,254	12,131	10,123	83.4
配当割交付金	67,407	47,717	19,690	41.3
株式等譲渡所得割交付金	66,837	27,894	38,943	139.6
地方消費税交付金	1,626,887	1,539,984	86,903	5.6
ゴルフ場利用税交付金	58,640	60,241	△ 1,601	△ 2.7
自動車取得税交付金	87,379	59,100	28,279	47.8
地方特例交付金	61,943	55,491	6,452	11.6
地方交付税	6,196,631	5,891,357	305,274	5.2
交通安全対策特別交付金	14,115	14,539	△ 424	△ 2.9
小計	23,078,906	21,945,791	1,133,115	5.2
臨時財政対策債	1,890,500	1,849,100	41,400	2.2
小計	1,890,500	1,849,100	41,400	2.2
合計	24,969,406	23,794,891	1,174,515	4.9

(歳出)

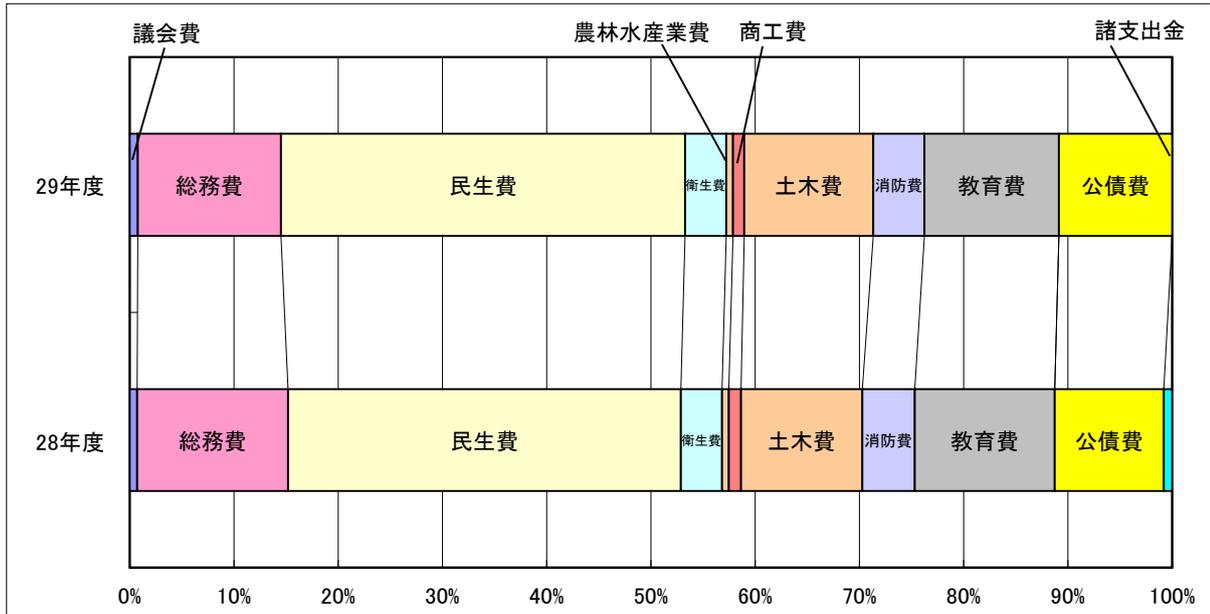
歳出の状況

平成29年度の一般会計歳出決算額は、370億6,461万9千円で28年度と比較すると3億1,847万2千円(0.9%)の減となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	平成29年度	構成比(%)	平成28年度	増減	伸び率(%)
議会費	285,955	0.8	273,732	12,223	4.5
総務費	5,095,740	13.7	5,404,440	△ 308,700	△ 5.7
民生費	14,366,840	38.8	14,082,629	284,211	2.0
衛生費	1,464,388	3.9	1,484,977	△ 20,589	△ 1.4
農林水産業費	236,335	0.6	234,558	1,777	0.8
商工費	403,467	1.1	438,937	△ 35,470	△ 8.1
土木費	4,583,931	12.4	4,352,586	231,345	5.3
消防費	1,816,316	4.9	1,877,442	△ 61,126	△ 3.3
教育費	4,787,682	12.9	5,019,620	△ 231,938	△ 4.6
災害復旧費	0	0.0	0	0	0.0
公債費	4,023,962	10.9	3,915,165	108,797	2.8
諸支出金	3	0.0	299,005	△ 299,002	△ 100.0
合計	37,064,619	100.0	37,383,091	△ 318,472	△ 0.9



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
取手駅西口都市整備事業	1,306,073	1,247,724	58,349
用地先行取得事業	112,438	112,438	0
国民健康保険事業	14,693,410	13,608,749	1,084,661
後期高齢者医療	2,448,025	2,415,397	32,628
介護保険	8,149,005	7,942,662	206,343
競輪事業	1,135,597	1,091,514	44,083
取手地方公平委員会	735	406	329
合 計	27,845,283	26,418,890	1,426,393